

本稿は、バンク・オブ・アメリカが2017年7月18日に発表した2017年度第2四半期決算報告書の日本語抄訳です。
正確な内容については、原文をご参照ください。本稿と原文との間で齟齬がある場合には、原文が優先します。
なお、英文プレスリリースは、バンク・オブ・アメリカ IR サイト、<http://investor.bankofamerica.com> よりご覧いただけます。

バンク・オブ・アメリカの2017年度4-6月期の当期純利益は53億ドル 高水準の営業レバレッジ¹と資産の質の改善を受け、1株当たり利益は0.46ドルと12%増加

2017年度4-6月期財務ハイライト²

- 当期純利益は48億ドルに対し、10%増の53億ドル、1株当たり利益(EPS)は0.41ドルに対し、12%増の0.46ドル
 - 非米国個人向けクレジットカード事業の税引後売却益1億300万ドルを計上
- 収益(支払利息控除後)は213億ドルから7%増加の228億ドル
 - 純受取利息(NII)は金利上昇効果並びに貸出金の増加を反映し、9%増加の110億ドル^(A)
 - 利息外収益は債務証券売却益の減少並びに株式投資収益の減少により一部相殺されたものの、非米国個人向けクレジットカード事業の売却益並びに投資銀行手数料の増加を主な牽引役として6%増加の118億ドル
- 貸倒引当金繰入額は9億7,600万ドルから26%改善して7億2,600万ドル。純貸倒償却額は9億8,500万ドルから8%減少の9億800万ドル;純貸倒償却率は0.44%から0.40%に低下
- 利息外費用は2%増加の137億ドル
 - 2017年度4-6月期の費用は売却手続き中の特定のデータ・センターに関連する減損費用並びに当四半期の退職金増加に伴う費用4億ドルを含む
 - 営業効率は60%に改善
- 事業セグメントの平均貸出金残高は390億ドル(5%)増の8,270億ドル³。平均預金残高は440億ドル(4%)増の1兆2,600億ドル
- 平均資産利益率は0.93%;平均普通株主持分利益率は8.0%;平均有形普通株主持分利益率は11.2%^(C)
- 1株当たり純資産は5%増の24.88ドル、1株当たり有形純資産^(C)は6%増の17.78ドル
- 自社普通株純買戻し並びに普通株配当金支払いを通じた2017年度1-6月期の資本還元は前年同期比で2倍以上に拡大

2017年度4-6月期事業セグメントハイライト²

コンシューマー・バンキング部門



- 当期純利益は20億ドル
- 貸出金は186億ドル増、預金は563億ドル増
- メリル・エッジのブローカレッジ資産は21%増
- モバイルバンキングのアクティブユーザーは13%増の2,290万人

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント (GWIM) 部門



- 当期純利益は過去最高の8億400万ドル
- 顧客預り資産残高は1,980億ドル増の2兆6,000億ドルと過去最高
- 貸出金は96億ドル増
- 2017年度4-6月期の運用資産(AUM)フローは280億ドル

グローバル・バンキング部門



- 収益は過去最高の50億ドル
- 貸出金は107億ドル増
- 全社の投資銀行手数料は9%増の15億ドル;アドバイザー手数料は過去最高
- 2017年度1-6月期の投資銀行手数料は世界3位^(G)

グローバル・マーケット部門



- セールス及びトレーディング収益はマイナスの純負債評価調整(DVA)1億5,900万ドルを含め、32億ドル
- 純DVAを除くと、セールス及びトレーディング収益は好調だった2016年度4-6月期比で9%減^(B)
 - 債券は14%減^(B)
 - 株式は3%増^(B)

最高経営責任者のコメント

「経済成長率が2%と低水準に留まるなかにあつて、当社は過去最高水準の四半期業績を達成しました。全事業部門が揃って好決算となり、一部の部門は過去最高を更新しました。お客様へのサービス提供のあり方を変革するための投資を行ったことにより、当四半期は500ベース・ポイントの営業レバレッジを生み出しました。営業効率は目標の60%を達成しました。また、『Responsible Growth(責任ある成長)』という考えに沿って信用リスクの慎重な管理を継続しました。これは普通株四半期配当金の60%の増額を含め、今後4四半期間に170億ドルの資本還元を目指す当社の計画を後押しするものです。」
— ブライアン・モイニハン、最高経営責任者

貸借対照表ハイライト(単位十億ドル)

	2017年6月30日	2017年3月31日	2016年6月30日
平均資産合計	\$ 2,269	\$ 2,231	\$ 2,188
平均貸出金及びリース金融残高 ⁴	915	914	900
平均預金残高	1,257	1,257	1,213
グローバル流動性 ^(D)	514	519	515
普通株式等ティア1(CET1)自己資本比率(移行期間)	11.6%	11.0%	10.6%
CET1比率(完全移行後) ^(E)	11.5	11.0	10.5

¹ 営業レバレッジは収益の前年同期比変化率から利息外費用の変化率を控除して計算

² 別途記載のない限り、財務ハイライトと事業セグメントハイライトの比較は前年同期比。別途記載のない限り、貸出金残高と預金残高は平均ベース

³ 2017年度4-6月期及び2016年度4-6月期の事業セグメントの平均貸出金残高はその他の事業の貸出金880億ドル及び1,120億ドルを除く

⁴ 2017年度4-6月期、2017年度1-3月期及び2016年度4-6月期はそれぞれ非米国個人向けクレジットカード貸出金65億ドル、94億ドル及び100億ドルを含む



最高財務責任者のコメント

「顧客の取引活動はフランチャイズ全体の貸出金と預金が増加したことに伴い、活発に推移する状態を維持しました。コンシューマー・バンキング部門は高水準の営業レバレッジと良好な資産状況を受け、この10年間で最高の四半期決算となりました。バランスシートは引き続き強固です。当四半期は正味で20億ドルの自社株を買戻し、8億ドルの普通株配当金を支払いましたが、それでも資本を増やすことができました。」

— ポール・ドノフリオ、最高財務責任者

コンシューマー・バンキング部門

— 中略 —

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(GWIM)部門

— 中略 —



グローバル・バンキング部門

財務成績 ¹	(単位百万ドル)	2017 年度 4-6 月期	2017 年度 1-3 月期	2016 年度 4-6 月期
<ul style="list-style-type: none"> 当期純利益は増収と貸倒引当金繰入額の減少を反映し、19%増加の18億ドルとなりました 収益は7%増加して過去最高の50億ドルとなりました <ul style="list-style-type: none"> 純受取利息(NII)は貸出金スプレッドの小幅の縮小により一部相殺されたものの、短期金利の上昇を受けた預金の増加並びに貸出金及びリース金融関連の伸びを受けて12%増加しました 利息外収益は公正価値評価オプションのポートフォリオにおける貸出金及び関連ヘッジ活動の影響により一部相殺されたものの、アドバイザー手数料及びトレジャリー関連収益の増加を受けて3%増加しました 貸倒引当金繰入額はエネルギーを中心に大半のポートフォリオが改善したことで1億8,400万ドル減少して1,500万ドルになりました 利息外費用は、営業費用の改善により一部相殺されたものの、更なるテクノロジー投資及びFDIC費用の増加を反映し、1%増加しました 	純受取利息(FTE ベース) 利息外収益 ² 収益合計(FTE ベース)^{2,3} 貸倒引当金繰入額 利息外費用 当期純利益	\$2,711 2,328 5,039 15 2,154 \$1,786	\$2,775 2,180 4,955 17 2,163 \$1,729	\$2,425 2,271 4,696 199 2,125 \$1,498

¹ 別途記載のない限り、前年同期比

² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケッツ部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している

³ 収益(支払利息控除後)

事業ハイライト ^{1,2}	(単位十億ドル)	2017 年度 4-6 月期	2017 年度 1-3 月期	2016 年度 4-6 月期
<ul style="list-style-type: none"> 平均貸出金及びリース金融残高は107億ドル(3%)増加しました 平均預金残高は3,005億ドルと横ばいでした 当社全体の投資銀行手数料(自社幹事案件を除く)は9%増加して15億ドルとなりました <ul style="list-style-type: none"> 2017年度1-6月期の投資銀行手数料合計は世界3位、市場シェアは6.4%(G) 過去最高のアドバイザー手数料 平均割当資本利益率は16%から18%に上昇しました 営業効率は45%から43%に改善しました 	平均預金残高 平均貸出金及びリース金融残高 法人投資銀行手数料合計(自社幹事案件を除く) ² グローバル・バンキング投資銀行手数料² ビジネス・レンディング収益 グローバル・トランザクション・サービス収益 営業効率(FTE ベース) 平均割当資本利益率	\$300.5 345.1 \$1.5 0.9 2.2 1.8 43% 18	\$305.2 342.9 \$1.6 0.9 2.2 1.7 44% 18	\$299.0 334.4 \$1.4 0.8 2.2 1.6 45% 16

¹ 別途記載のない限り、前年同期比

² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケッツ部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している



グローバル・マーケッツ部門

財務成績 ¹	(単位百万ドル)	2017 年度 4-6 月期	2017 年度 1-3 月期	2016 年度 4-6 月期
• 当期純利益は 2 億 8,300 万ドル(25%)減少して 8 億 3,000 万ドルとなりました	純受取利息 (FTE ベース)	\$864	\$1,049	\$1,088
	利息外収益 ²	3,082	3,659	3,221
• 収益は 3 億 6,300 万ドル(8%)減少して 39 億ドルとなりました。純 DVA ⁴ を除いた収益は 3 億 6,800 万ドル(8%)減少して 41 億ドルとなりました。これはセールス及びトレーディング収益が、好調だった 2016 年度 4-6 月期に比べ減少したことを反映しています	収益合計 (FTE ベース) ^{2, 3}	3,946	4,708	4,309
	純 DVA ⁴	(159)	(130)	(164)
	純 DVA を除く収益合計 (FTE ベース) ^{2, 3, 4}	4,105	4,838	4,473
	貸倒引当金繰入額	25	(17)	(5)
	利息外費用	2,649	2,757	2,583
• 利息外費用は、営業費用の減少を追加的なテクノロジー投資が上回ったため、6,600 万ドル増加して 26 億ドルとなりました	当期純利益	\$830	\$1,297	\$1,113
	純 DVA を除く当期純利益	\$928	\$1,378	\$1,215

¹ 別途記載のない限り、前年同期比
² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケッツ部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している
³ 収益(支払利息控除後)
⁴ 純 DVA を除く収益及び当期純利益は非 GAAP 財務指標。詳細は巻末注 B を参照

事業ハイライト ^{1, 2}	(単位十億ドル)	2017 年度 4-6 月期	2017 年度 1-3 月期	2016 年度 4-6 月期
• セールス及びトレーディング収益は 3 億 2,700 万ドル(9%)減少して 32 億ドルとなりました	平均トレーディング関連資産	\$452.6	\$422.4	\$411.3
• 純 DVA を除くセールス及びトレーディング収益は 9%減少して 34 億ドルとなりました ^(B)	平均貸出金及びリース金融 残高	69.6	70.1	69.6
- 債券/通貨/コモディティ(FICC)業務の収益は 14%減少しました。金利及び新興市場のパフォーマンスが、好調だった 2016 年度 4-6 月期に比べ低調だったことを反映しています	セールス及びトレーディング 収益	3.2	3.9	3.5
- 株式業務の収益は 3%増加しました。流通市場の減速により相殺されたものの、顧客資金調達活動の伸びを反映しています	純 DVA を除くセールス及び トレーディング収益 ^(B)	3.4	4.0	3.7
• 年初来のセールス及びトレーディング収益は 2%増加して 71 億ドルとなりました。純 DVA を除いた年初来のセールス及びトレーディング収益は 4 億 900 万ドル(6%)増加して 74 億ドルとなりました ^(B)	グローバル・マーケッツ部門 投資銀行手数料 ²	0.6	0.7	0.6
• 平均割当資本利益率は 12%から 10%に低下しました	営業効率(FTE ベース)	67 %	59 %	60 %
	平均割当資本利益率	10	15	12

¹ 別途記載のない限り、前年同期比
² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケッツ部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している

その他の事業

— 中略 —



信用の質

ハイライト ¹	(単位百万ドル)	2017 年度 4-6 月期	2017 年度 1-3 月期	2016 年度 4-6 月期
信用の質は全体的に引き続き良好でした	貸倒引当金繰入額	\$726	\$835	\$976
2017 年度 4-6 月期と 2016 年度 4-6 月期の比較	純貸倒償却額 ²	908	934	985
純貸倒償却額は個人向け不動産の貸倒損失の減少を主因に、7,700 万ドル減少して 9 億 800 万ドルとなりました	純貸倒償却率 ³	0.40 %	0.42 %	0.44 %
– 純貸倒償却率は 0.44% から 0.40% に低下しました	期末			
貸倒引当金繰入額は個人向け不動産の貸倒損失の減少とエネルギー・エクスポージャーの削減を反映し、2 億 5,000 万ドル減少して 7 億 2,600 万ドルとなりました	不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産	\$7,127	\$7,637	\$8,799
不稼働の資産は信用の質の改善と個人向けに分類される不良債権の売却を反映し、17 億ドル減少して 71 億ドルとなりました	不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率 ⁴	0.78 %	0.84 %	0.98 %
2017 年度 4-6 月期と 2017 年度 1-3 月期の比較	貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金 ⁵	\$10,875	\$11,354	\$11,837
純貸倒償却額は個人向け貸倒損失の減少を反映し 2,600 万ドル減少しました	貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率 ⁵	1.20 %	1.25 %	1.32 %
– 純貸倒償却率は 0.42% から 0.40% に低下しました				
貸倒引当金繰入額は 1 億 900 万ドル減少しました				
貸倒引当金戻入額				
純貸倒引当金戻入額は 1 億 8,200 万ドルでした。2017 年度 1-3 月期は 9,900 万ドル、2016 年度 4-6 月期は 900 万ドルでした。2017 年度 4-6 月期の貸倒引当金戻入額は個人向け不動産及びエネルギー・エクスポージャーの持続的な改善を反映しています				

¹ 別途記載のない限り、前年同期比

² 非米国個人向けクレジットカード貸出金に係る 2017 年度 4-6 月期、2017 年度 1-3 月期及び 2016 年度 4-6 月期の純貸倒償却額 3,100 万ドル、4,400 万ドル及び 4,600 万ドルを含む。2017 年 3 月 31 日現在においてこれらの資産は連結貸借対照表上、売却目的で保有する事業資産に含まれていた。当社は 2017 年度 4-6 月期に非米国個人向けクレジットカード事業の第三者への売却を完了した

³ 純貸倒償却率は純貸倒償却額を期中の貸出金及びリース金融平均残高で除して年率換算で計算

⁴ 不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率は、不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高を貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高で除して計算

⁵ 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の期末残高を貸出金及びリース金融の期末残高で除して計算。2017 年度 1-3 月期及び 2016 年度 4-6 月期において、非米国個人向けクレジットカード貸出金に係る貸倒引当金 2 億 4,200 万ドル及び 2 億 5,600 万ドルを除く貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は 111 億ドル及び 116 億ドル、期末の貸出金に係る貸倒引当金比率は 1.24% 及び 1.31%

注: 各比率には公正価値オプションに基づき会計処理した貸出金を含めていない



貸借対照表、流動性及び資本ハイライト(別途記載のない限り単位十億ドル、期末)

	2017 年度 4-6 月期	2017 年度 1-3 月期	2016 年度 4-6 月期
資産合計	\$2,254.5	\$2,247.7	\$2,187.0
貸出金及びリース金融合計 ¹	916.7	906.2	903.2
事業セグメントの貸出金及びリース金融合計(その他の事業を除く)	837.8	823.0	795.4
預金合計	1,263.0	1,272.1	1,216.1
資金調達及び流動性			
長期債務	\$223.9	\$221.4	\$229.6
グローバル流動性 ^(D)	514	519	515
新たな資金調達が必要となるまでの期間(月) ^(D)	49	40	35
株主持分			
普通株主持分	\$245.8	\$242.9	\$242.2
普通株主持分比率	10.9 %	10.8 %	11.1 %
有形普通株主持分 ²	\$175.7	\$171.9	\$170.7
有形普通株主持分比率 ²	8.0 %	7.9 %	8.1 %
普通株式 1 株当たりの情報			
発行済普通株式数(単位十億株)	9.88	9.97	10.22
純資産(単位ドル)	\$24.88	\$24.36	\$23.71
有形純資産 ² (単位ドル)	17.78	17.23	16.71
規制上の自己資本			
パーゼル 3 移行期間(報告ベース)^{3,4}			
普通株式等ティア 1(CET1)自己資本	\$171.4	\$167.4	\$166.2
リスクウェイト資産	1,477	1,517	1,562
CET1 比率	11.6 %	11.0 %	10.6 %
パーゼル 3 完全移行後^{3,4}			
CET1 自己資本	\$168.7	\$164.3	\$161.8
標準的アプローチに基づく			
リスクウェイト資産	\$1,405	\$1,416	\$1,414
CET1 比率	12.0 %	11.6 %	11.4 %
先進的アプローチに基づく^(E)			
リスクウェイト資産	\$1,464	\$1,498	\$1,542
CET1 比率	11.5 %	11.0 %	10.5 %
補完的レバレッジ^(H)			
銀行持株会社の補完的レバレッジ比率(SLR)	7.0 %	7.0 %	6.9 %
銀行の SLR	7.3	7.2	7.4

注:

¹ 2016 年度 4-6 月期の期末貸出金残高は、94 億ドルの非米国個人向けクレジットカード貸出金を含んでいる。2017 年 3 月 31 日現在においてこれらの資産は連結貸借対照表上、売却目的で保有する事業資産に含まれていた。当社は 2017 年度 4-6 月期に非米国個人向けクレジットカード事業の第三者への売却を完了した

² 非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2017 年度 4-6 月期原文決算発表プレスリリース 17-18 頁を参照

³ 規制上の自己資本比率は暫定的な数値。完全移行後ベースの普通株式等ティア 1(CET1)自己資本、リスクウェイト資産(RWA)及び CET1 比率は非 GAAP 財務指標。完全移行後ベースへの CET1 の調整については、2017 年度 4-6 月期原文決算発表プレスリリース 13 頁を参照

⁴ バンク・オブ・アメリカは標準的アプローチと先進的アプローチの両方に基づいて規制上の自己資本比率を報告している。自己資本の充実性の評価には、より低い自己資本比率を導き出すアプローチが利用されるが、表示されている期間では先進的アプローチが利用されている。パーゼル 3 完全移行後ベースの先進的アプローチに基づく見積りは、デリバティブに係るカウンターパーティ信用リスクに関する規制上の自己資本を計算する当社の内部モデル手法(IMM)に対する米国金融規制当局の承認を前提とする。2017 年 6 月 30 日現在、当社は IMM モデルについて規制当局の承認を受けていない。IMM を利用しない場合、パーゼル 3 完全移行後ベースの普通株式等ティア 1 自己資本比率は約 25 ベーシス・ポイント低下する



巻末注

- A 当社は完全な課税対象 (FTE) ベースの純受取利息 (非 GAAP 財務指標) も測定している。FTE ベースはビジネスを行う上で用いられるパフォーマンス指標で、投資家が比較できるようなより正確な利ざやの状況を提供すると経営陣は考えている。当社はこれを提示することにより、課税対象及び非課税ベースの金額を比較できるほか、業界の慣行に沿っていると考えている。FTE ベースの純受取利息は、2017 年度 4-6 月期は 112 億ドル、2016 年度 4-6 月期は 103 億ドル。GAAP 財務指標への調整については 2017 年度 4-6 月期の原文決算発表プレスリリース 17-18 頁を参照
- B 純負債評価調整 (DVA) を除くグローバル・マーケットの収益及び純利益、純 DVA を除くセールス及びトレーディング収益は非 GAAP 財務指標。純 DVA 損失は 2017 年度 4-6 月期は 1 億 5,900 万ドル、2017 年度 1-3 月期は 1 億 3,000 万ドル、2016 年度 4-6 月期は 1 億 6,400 万ドル。FICC 業務の純 DVA 損失は 2017 年度 4-6 月期は 1 億 4,800 万ドル、2017 年度 1-3 月期は 1 億 2,000 万ドル、2016 年度 4-6 月期は 1 億 5,900 万ドル。株式業務の純 DVA 損失は 2017 年度 4-6 月期は 1,100 万ドル、2017 年度 1-3 月期は 1,000 万ドル、2016 年度 4-6 月期は 500 万ドル
- C 平均有形普通株主持分利益率及び普通株式 1 株当たりの有形純資産は非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2017 年度 4-6 月期原文決算発表プレスリリースの 17-18 頁を参照
- D グローバル流動性 (GLS) には現金、並びに、米国政府証券、米国政府機関証券、米国政府機関モーゲージ担保証券、一部の非米国政府証券及び国際機関証券に限定される、質が高く、流動性があり、担保に供されておらず、かつ、資金調達が必要が生じればすぐに充当することができるような証券が含まれる。これに米連邦準備制度割引窓又は連邦住宅金融銀行からの借入能力は含まれていない。法人間の流動性の振替は規制当局による一定の制限の対象となる可能性がある。「新たな資金調達が必要となるまでの期間 (TTF)」は債務カバレッジの測定基準であり、親会社 BAC による債券発行又は追加的な流動性調達によらずに親会社 BAC 及び NB Holdings が保有するグローバルな流動性のみを利用してバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの持株会社の無担保債務を返済できる月数として表示されている。この指標につき、当社は、無担保の契約上の債務を、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが発行又は保証しているシニア債券又は劣後債券の満期の到来と定義している。2016 年度 7-9 月期以前は、TTF 指標は親会社 BAC の GLS のみを考慮していた。2016 年 9 月 30 日をもって、TTF 指標を NB Holdings の GLS まで広げた。これは、当社の破綻処理計画に関連して始まった、以前は親会社 BAC で保有していた GLS を NB Holdings で保持することを含む、当社の流動性管理慣行の変更を受けたものである。
- E 完全移行後ベースの見積りは非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2017 年度 4-6 月期原文決算発表プレスリリース 13 頁を参照。パーゼル 3 完全移行後ベースの先進的アプローチに基づく見積りは、デリバティブに係るカウンターパーティ信用リスクに関する規制上の自己資本を計算する当社の内部モデル手法 (IMM) に対する米国金融規制当局の承認を前提とする。2017 年 6 月 30 日現在、当社は IMM モデルについて規制当局の承認を受けていない。IMM を利用しない場合、パーゼル 3 完全移行後ベースの普通株式等ティア 1 自己資本比率は約 25 ベース・ポイント低下する
- F 税引前、引当金前純収入 (PPNR) は非 GAAP 財務指標。PPNR は支払い利息 (FTE ベース) 控除後の収益合計から利息外費用を差し引いたもの。コンシューマー・バンキング部門の支払い利息 (FTE ベース) 控除後の収益合計は、2017 年度 4-6 月期は 85 億ドル、2016 年度 4-6 月期は 78 億ドル。利息外費用は 2017 年度 4-6 月期は 44 億ドル、2016 年度 4-6 月期は 44 億ドル
- G 2017 年度 1-6 月期については 2017 年 7 月 1 日現在の Dealogic によるランキング (自社幹事案件を除く)
- H 補完的レバレッジ比率 (SLR) の分子は完全移行後ベースで計算された四半期末のパーゼル 3 ティア 1 自己資本。分母は四半期中の各月末時におけるオンバランス・エクスポージャーの合計の日間平均 (認められているティア 1 控除を減算) に基づく合計レバレッジ・エクスポージャー及び四半期中の各月末時における特定のオフバランス・エクスポージャーの単純平均として計算される。オフバランス・エクスポージャーは主に未使用の信用供与契約、信用状、将来発生する可能性があるデリバティブ・エクスポージャー及びレボ型取引を含む



問い合わせ先と投資家向け電話会議のご案内



投資家向け電話会議 のご案内

注記)ブライアン・モイニハン最高経営責任者及びポール・ドノフリオ最高財務責任者が、本日午前 8 時 30 分(米国東部標準時間)より開催されるコンファレンス・コールにて 2017 年度 4-6 月期決算についてご説明します。プレゼンテーション及び関連資料はバンク・オブ・アメリカのインベスター・リレーションズのウェブサイト(<http://investor.bankofamerica.com>)にてご覧いただけます。

コンファレンス・コールの音声のみを聴取される場合は、電話をご利用いただくことができます。電話番号は、+1-877-200-4456(米国内からの電話)又は、+1-785-424-1732(米国外からの電話)、コンファレンス ID は 79795 です。コンファレンス・コールの開始 10 分前に電話してください。また、電話での再生は 7 月 18 日正午(米国東部標準時間)から 7 月 25 日午前 0 時(米国東部標準時間)まで、+1-800-934-4850(米国内からの電話)又は、+1-402-220-1178(米国外からの電話)で行っています。

投資家問い合わせ先:

リー・マッケンタイア、バンク・オブ・アメリカ 1.980.388.6780
ジョナサン・ブラム、バンク・オブ・アメリカ(債券) 1.212.449.3112

報道関係問い合わせ先:

ジェリー・デュブロフスキー、バンク・オブ・アメリカ
1.646.855.1195
jerome.f.dubrowski@bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカについて

バンク・オブ・アメリカは世界有数の金融機関の一つであり、個人、中小企業及び大企業を顧客とし、銀行業務、投資業務、資産運用業務、その他の財務管理及びリスク管理のための商品やサービスを幅広く提供しています。約 4,500 のリテール金融センター、約 16,000 台の ATM、また 2,300 万のモバイル・ユーザーを含む約 3,400 万のアクティブユーザーが利用し受賞歴もあるデジタル・バンキングを通じ、約 4,700 万の個人や小規模企業の顧客にサービスを提供し、米国内で他社の追随を許さない利便性を提供しています。バンク・オブ・アメリカはウェルス・マネジメント、企業金融、投資銀行、広範な資産クラスにわたるトレーディングにおいて世界的なリーダーであり、世界中の企業、政府、機関、個人などにサービスを提供しています。当社は、革新的でありながら利用しやすいオンラインの商品やサービスにより、約 300 万人の小規模事業主の顧客に対して業界有数のサポートを提供しています。バンク・オブ・アメリカは、50 州すべて、コロンビア特別区、米国領ヴァージン諸島、プエルトリコ、及び 35 カ国以上で顧客事業を展開しています。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの株式(取引略号:BAC)はニューヨーク証券取引所に上場されています。

予測情報

当社及びその経営陣は、1995 年米国民事証券訴訟改革法に定義された「予測情報」となる一定の記述を行うことがあります。これらの記述は、過去の又は現在の事象と厳格に関連していないという事実によって識別することが可能です。予測情報は、しばしば「予想する」「狙う」「予期する」「望む」「見積もる」「意図する」「計画する」「目標とする」「信じる」「続ける」といった言葉やその他類似の表現又は「するだろう」「する可能性がある」「するかもしれない」「するはずだ」「することになる」「することもあり得る」といった将来や条件を表す動詞を用いて記述されます。予測情報の記述には、将来の業績や収益、費用、営業効率、資本指標及びより全般的な将来の事業や経済状況に関する当社の現在の予想、計画又は見通し、及びその他将来に関する事項が含まれます。これらの記述は、将来の業績又は実行を保証するものではなく、予測困難でしばしば当社の支配の及ぶ範囲を超える一定の既知及び未知のリスク、不確実性及び仮定を包含します。実際の結果及び業績は、これら予測情報で明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。

いかなる予測情報にも過度に依拠するべきではありません。以下の不確実性及びリスクと共に、2016 年度の様式 10-K による当社の年次報告書の 1A 項「リスク・ファクター」や、当社がその後随時証券取引委員会に提出した文書でより詳細に記載されているリスクと不確実性をご考慮ください。上記不確実性及びリスクには、当社の小売販売業務への問い合わせを含む係争中又は将来の訴訟や規制手続により発生する可能性がある請求、損害賠償、罰金、信用面のダメージ、その金額が訴訟エクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性、当社が受託業者、ローンの購入者、引受者、発行体、その他証券化に関係する主体、モノライン保証会社、民間及びその他の投資家を含む 1 社以上のカウンターパーティによってなされるさらなるサービシング、証券、詐欺、補償、抛出又はその他の請求に直面する可能性、将来の表明保証責任の損失が当社の表明保証のエクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性、表明保証責任に基づく買戻請求及びそれに関連する請求(買戻請求について出訴期限の回避を求める投資家及び受託業者による請求を含む)を処理する当社の能力、米国管轄区



域外の地域における財務の安定性と成長率に関する不確実性、こうした地域がそれらのソブリン債の償還を行うことが困難になるリスク、それと関連した金融市場、為替、貿易へのストレス、並びにそうしたリスクに対する当社の直接、間接、及び事業上のエクスポージャー、米国及び世界の金利、為替レート、経済情勢の影響、予想される金利上昇環境による当社の事業、財務状況、経営成績への影響、経済予測の変更、顧客動向、米国又は国際経済状況の不利な発展、その他の不確実性により将来の信用損失が現在の予想を上回る可能性、原油価格下落の長期化又は原油価格に関連するボラティリティの継続に伴う当社の事業、財務状況、経営成績への影響、当社の費用目標、純受取利息予測、その他の予想達成の可否、主要信用格付け機関による当社の格付けの引き下げ、当社の特定の資産や負債の公正価値に関する見積り、自己資本規制と流動性規制の内容、導入時期、影響に関する不透明感(デリバティブに係るカウンターパーティ信用リスクを計算するための当社の内部モデル手法に対する承認を含む)、総損失吸収能力の要件に関する潜在的な影響、当社のグローバルなシステム上重要な銀行(G-SIB)サーチャージへの潜在的に不利な変更、米国連邦準備制度理事会による当社の資本計画への対応による潜在的な影響、当社の破綻処理計画における金融機関規制当局により確認された要修正点の不完全修正による潜在的な影響、米国及び国際的な法律、規制及び規制当局による解釈(再生・破綻処理計画の策定義務化、連邦預金保険公社(FDIC)による査定、ボルカールール、受託者責任に関するルール及びデリバティブ規制を含むが、これらに限定されない)の実施と遵守の影響、当社の事業上又はセキュリティ向けシステム又はインフラの故障又は侵害、又は第三者におけるこうした事態(サイバー攻撃の結果を含む)、今後実行される予定の英国の欧州連合からの離脱による当社の事業、財務状況、経営成績への影響、並びにその他の類似事項が含まれます。

「バンクオブアメリカ・メリルリンチ」は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションがグローバル・バンキング及びグローバル・マーケッツ事業を行うための営業上のブランド・ネームです。融資、デリバティブ、その他の商業銀行業務については、FDIC(米国連邦預金保険公社)のメンバーであるバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイを含むバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの銀行関連会社によって運営されています。証券、財務的助言及びその他の投資銀行業務については、FINRA(米国金融取引業規制機構)やSIPC(米国証券投資家保護公社)に登録されているブローカーディーラーであるメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドを含むバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの投資銀行関連会社によって行われています。投資銀行関連会社により提供される投資商品は、FDICによる保護の対象外であり、価値を失う可能性があり、銀行による保証の対象外です。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのブローカーディーラーは銀行ではなく、銀行関連会社とは別個の法人です。ブローカーディーラーの債務は(明示的にこれと異なる定めがない限り)その銀行関連会社の債務ではなく、銀行関連会社はブローカーディーラーが販売、募集、推奨を行った証券に対する責任を有しません。上記はその他非銀行関連会社にも適用されます。

バンク・オブ・アメリカのさらなるニュースについては、バンク・オブ・アメリカのニュースルーム (<http://newsroom.bankofamerica.com>) をご覧ください。

www.bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋

(1株当たりデータを除き、単位百万ドル、株式数は千株)

要約損益計算書	上半期		2017年度	2017年度	2016年度
	2017年	2016年	4-6月期	1-3月期	4-6月期
純受取利息	\$ 22,044	\$ 20,603	\$ 10,986	\$ 11,058	\$ 10,118
利息外収益	23,033	21,473	11,843	11,190	11,168
収益合計(支払利息控除後)	45,077	42,076	22,829	22,248	21,286
貸倒引当金繰入額	1,561	1,973	726	835	976
利息外費用	28,574	28,309	13,726	14,848	13,493
税引前当期純利益	14,942	11,794	8,377	6,565	6,817
法人所得税	4,817	3,539	3,108	1,709	2,034
当期純利益	\$ 10,125	\$ 8,255	\$ 5,269	\$ 4,856	\$ 4,783
優先株式配当金	863	818	361	502	361
普通株主に配当可能な当期純利益	\$ 9,262	\$ 7,437	\$ 4,908	\$ 4,354	\$ 4,422
平均発行済普通株式数	10,056,111	10,308,241	10,013,503	10,099,557	10,328,424
平均発行済希薄化後普通株式数	10,868,431	11,079,939	10,822,069	10,914,815	11,059,167

要約平均貸借対照表					
債務証券合計	\$ 430,685	\$ 409,531	\$ 431,132	\$ 430,234	\$ 419,085
貸出金及びリース金融合計	914,432	896,327	914,717	914,144	899,670
収益性資産合計	1,909,136	1,856,447	1,922,747	1,895,373	1,868,073
資産合計	2,250,391	2,181,082	2,269,153	2,231,420	2,188,241
預金合計	1,256,735	1,205,873	1,256,838	1,256,632	1,213,291
普通株主持分	244,452	238,803	246,003	242,883	240,376
株主持分合計	269,672	262,889	271,223	268,103	265,354

収益指標					
平均資産利益率	0.91%	0.76%	0.93%	0.88%	0.88%
平均普通株主持分利益率	7.64	6.26	8.00	7.27	7.40
平均有形普通株主持分利益率 ⁽¹⁾	10.76	8.95	11.23	10.28	10.54

普通株式1株当たりの情報					
利益	\$ 0.92	\$ 0.72	\$ 0.49	\$ 0.43	\$ 0.43
希薄化後利益	0.87	0.68	0.46	0.41	0.41
配当金支払	0.15	0.10	0.075	0.075	0.05
純資産	24.88	23.71	24.88	24.36	23.71
有形純資産 ⁽¹⁾	17.78	16.71	17.78	17.23	16.71

要約期末貸借対照表	2017年		2017年	2016年
	6月30日	3月31日	6月30日	6月30日
債務証券合計	\$ 434,517	\$ 428,045	\$ 412,569	
貸出金及びリース金融合計 ⁽²⁾	916,666	906,242	903,153	
収益性資産合計	1,909,192	1,904,017	1,861,134	
資産合計	2,254,529	2,247,701	2,186,966	
預金合計	1,262,980	1,272,141	1,216,091	
普通株主持分	245,767	242,933	242,206	
株主持分合計	270,987	268,153	267,426	
発行済普通株式数	9,878,118	9,974,190	10,216,781	

信用の質	上半期		2017年度	2017年度	2016年度
	2017年	2016年	4-6月期	1-3月期	4-6月期
純貸倒償却額合計 ⁽³⁾	\$ 1,842	\$ 2,053	\$ 908	\$ 934	\$ 985
貸出金及びリース金融平均残高に対する純貸倒償却額の割合 ⁽⁴⁾	0.41%	0.46%	0.40%	0.42%	0.44%
貸倒引当金繰入額	\$ 1,561	\$ 1,973	\$ 726	\$ 835	\$ 976

不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計 ⁽⁵⁾	2017年		2017年	2016年
	6月30日	3月31日	6月30日	6月30日
貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計に対する不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の割合 ⁽⁴⁾	0.78%	0.84%	0.98%	
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金 ⁽⁶⁾	\$ 10,875	\$ 11,354	\$ 11,837	
貸出金及びリース金融残高合計に対する貸倒引当金に係る貸倒引当金の割合 ^(4,6)	1.20%	1.25%	1.32%	

脚注は2017年度4-6月期原文決算発表プレスリリースの13頁を参照

この情報は暫定的なものであり、発表時に入手可能な当社のデータに基づいています

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋(続き)

(単位百万ドル)

資本管理	パーゼル 3 移行期間		
	2017年 6月30日	2017年 3月31日	2016年 6月30日
リスクベース自己資本指標^(7, 8):			
普通株式等ティア 1 自己資本	\$ 171,431	\$ 167,351	\$ 166,173
普通株式等ティア 1 自己資本比率	11.6%	11.0%	10.6%
ティア 1 レバレッジ比率	8.9	8.8	8.9
有形株主持分比率 ⁽⁹⁾	9.2	9.1	9.3
有形普通株主持分比率 ⁽⁹⁾	8.0	7.9	8.1
規制上の自己資本の調整^(7, 8, 10)			
規制上の自己資本- パーゼル 3 移行期間から完全移行後ベースへの調整			
普通株式等ティア 1 自己資本(移行期間)	\$ 171,431	\$ 167,351	\$ 166,173
移行期間中に段階的に適用された繰越欠損金及び繰越税額控除から発生する繰延税金資産	(1,457)	(1,594)	(3,496)
移行期間中に段階的に適用されたその他の包括利益累計額	(845)	(964)	359
移行期間中に段階的に適用された無形資産	(338)	(375)	(907)
移行期間中に段階的に適用された確定給付年金資産	(181)	(175)	(378)
移行期間中に段階的に適用された負債及びデリバティブに関する DVA(負債評価調整)	156	128	104
移行期間中に段階的に適用されたその他の調整及び控除	(62)	(38)	(24)
普通株式等ティア 1 自己資本(完全移行後ベース)	\$ 168,704	\$ 164,333	\$ 161,831
リスクウェイト資産- 報告ベースからパーゼル 3(完全移行後ベース)への調整			
パーゼル 3 標準的アプローチのリスクウェイト資産(報告ベース)	\$ 1,389,274	\$ 1,398,343	\$ 1,396,277
報告ベースから完全移行後ベースまでのリスクウェイト資産の変動	15,412	17,784	17,689
パーゼル 3 標準的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース)	\$ 1,404,686	\$ 1,416,127	\$ 1,413,966
パーゼル 3 先進的アプローチのリスクウェイト資産(報告ベース)	\$ 1,477,285	\$ 1,516,686	\$ 1,561,567
報告ベースから完全移行後ベースまでのリスクウェイト資産の変動	(13,576)	(19,133)	(19,600)
パーゼル 3 先進的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース) ⁽¹¹⁾	\$ 1,463,709	\$ 1,497,553	\$ 1,541,967
規制上の自己資本比率			
パーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(移行期間)	12.3%	12.0%	11.9%
パーゼル 3 先進的アプローチの普通株式等ティア 1(移行期間)	11.6	11.0	10.6
パーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース)	12.0	11.6	11.4
パーゼル 3 先進的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース) ⁽¹¹⁾	11.5	11.0	10.5

- (1) 平均有形普通株主持分利益率及び普通株式 1 株当たり有形純資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、有形株主持分を利用した比率は収益の創出が可能な資産の指標を示すことから、その利用はさらに有用な情報を提供するものと考えています。1 株当たり有形純資産は、発行済普通株式に関する有形資産の水準についてさらに有用な情報を提供します。GAAP 財務指標への調整については、2017 年度 4-6 月期原文決算発表プレスリリース 17-18 頁を参照してください
- (2) 2017 年度 1-3 月期の期末貸出金残高は、95 億ドルの非米国個人向けクレジットカード貸出金を含んでいません。2017 年度 1-3 月期においてこれらの資産は連結貸借対照表上、売却目的で保有する事業資産に含まれていました。当社は 2017 年度 4-6 月期に非米国個人向けクレジットカード事業の第三者への売却を完了しました
- (3) 2017 年度 1-6 月期の 7,500 万ドル、2017 年度 4-6 月期及び 2017 年度 1-3 月期の 3,100 万ドル及び 4,400 万ドルの非米国クレジットカードの純貸倒償却を含んでいますが、これらの純貸倒償却額は非米国クレジットカード貸出金の純貸倒償却額であり、2017 年度 1-3 月期において連結貸借対照表上、売却目的で保有する事業資産に含まれていました
- (4) 割合には、公正価値オプションに基づいて会計処理された貸出金は含まれていません。四半期の貸倒償却率は、年率換算されています
- (5) 残高には、延滞中の個人向けクレジットカード貸出金、連邦住宅局により返済が保証されている不動産担保個人向け貸出金、個別に保証されている長期スタンドバイ契約(完全保証された住宅ローン)、また一般的に不動産によって担保されていないその他の個人向け及び商業用貸出金、購入した信用減損貸出金(契約上は顧客が延滞していることもあります)、売却目的で保有する不稼働の貸出金、公正価値オプションに基づいて会計処理された不稼働の貸出金は含まれていません
- (6) 非米国個人向けクレジットカード貸出金に係る貸倒引当金 2 億 4,200 万ドル及び貸出金 95 億ドルを除く、2017 年度 1-3 月期の貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は 111 億ドル、期末の貸出金に係る貸倒引当金比率は 1.24%でした
- (7) 完全移行後ベースの普通株式等ティア 1(CET1) 自己資本、リスクウェイト資産(RWA)及び CET1 比率は非 GAAP 財務指標です
- (8) 先進的アプローチを採用する金融機関として、当社は標準的アプローチと先進的アプローチの両方に基づいて規制上の自己資本におけるリスクウェイト資産及び自己資本比率を報告することが義務付けられています。自己資本の充実性の評価には、より低い自己資本比率を導き出すアプローチが利用されますが、表示されている期間では先進的アプローチが利用されています
- (9) 有形株主持分比率は、期末有形株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形普通株主持分比率は、期末有形普通株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形株主持分及び有形資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、有形株主持分を利用した比率は収益の創出が可能な資産の指標を示すことから、その利用はさらに有用な情報を提供するものと考えています。GAAP 財務指標への調整については、2017 年度 4-6 月期原文決算発表プレスリリース 17-18 頁を参照してください
- (10) 完全移行後ベースの見積りは非 GAAP 財務指標です。GAAP 財務指標への調整については 2017 年度 4-6 月期原文決算発表プレスリリース 17-18 頁を参照してください
- (11) パーゼル 3 完全移行後ベースの先進的アプローチに基づく見積りは、デリバティブに係るカウンターパーティ信用リスクに関する規制上の自己資本を計算する当社の内部モデル手法(IMM)に対する米国金融規制当局の承認を前提としています。2017 年 6 月 30 日現在、当社は IMM モデルについて規制当局の承認を受けていません。IMM を利用しない場合、パーゼル 3 完全移行後ベースの普通株式等ティア 1 自己資本比率は約 25 ペーシス・ポイント低下します

特定の過去の期間の数字は、当期間の表示にあわせて組み替えられています